

# 経済・金融 フラッシュ

## 消費者物価(全国18年4月)一年度替わりの値上げは限定的、コアCPI上昇率は1%から遠ざかる

経済研究部 経済調査室長 斎藤 太郎

TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

### 1. コアCPI上昇率は2ヵ月連続で鈍化

総務省が5月18日に公表した消費者物価指数によると、18年4月の消費者物価(全国、生鮮食品を除く総合、以下コアCPI)は前年比0.7%(3月:同0.9%)となり、上昇率は前月から0.2ポイント縮小した。事前の市場予想(QUICK集計:0.8%、当社予想も0.8%)を下回る結果であった。

生鮮食品及びエネルギーを除く総合は前年比0.4%(3月:同0.5%)と上昇率が前月から0.1ポイント縮小、総合は前年比0.6%(3月:同1.1%)と上昇率が前月から0.5ポイント縮小した。総合指数は生鮮食品の大幅上昇の影響で17年12月から18年3月までコアCPIの上昇率を上回っていたが、4月は生鮮野菜が前年比▲1.5%と下落に転じたため、両者の関係が逆転した。

コアCPIの内訳をみると、灯油(3月:前年比13.3%→4月:同13.6%)の上昇幅は拡大、ガソリン(3月:前年比7.5%→4月:同7.5%)の上昇幅は前月と変わらなかったが、電気代(3月:前年比5.2%→4月:同4.4%)、ガス代(3月:前年比2.8%→4月:同2.6%)、の上昇幅が縮小したため、エネルギー価格の上昇率は3月の前年比5.7%から同5.3%へと縮小した。

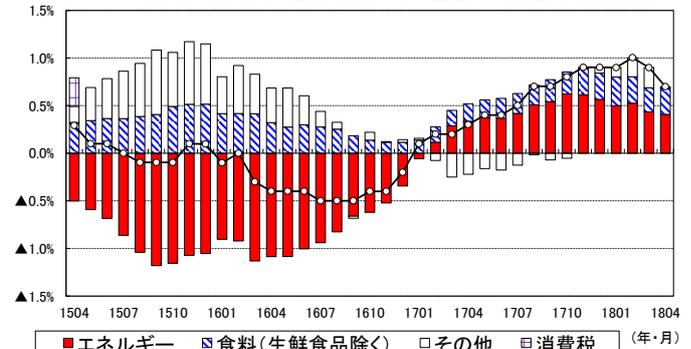
昨年4月に値上げされた携帯電話機がその裏が出る形で3月の前年比26.0%から同3.9%へと上昇率が大きく縮小したこと、テレビ、パソコンなどの教養娯楽用耐久財の下落率が拡大(3月:前年比▲2.5%→4月:同▲5.0%)したこともコアCPIを押し下げた。

消費者物価指数の推移

		全 国			
		総 合	生鮮食品を 除く総合	生鮮食品及び エネルギーを除く 総合	食料(酒類除く) 及びエネルギーを 除く総合
17年	1月	0.4	0.1	0.2	0.1
	2月	0.3	0.2	0.1	▲0.1
	3月	0.2	0.2	▲0.1	▲0.3
	4月	0.4	0.3	0.0	▲0.3
	5月	0.4	0.4	0.0	▲0.2
	6月	0.4	0.4	0.0	▲0.2
	7月	0.4	0.5	0.1	▲0.1
	8月	0.7	0.7	0.2	0.0
	9月	0.7	0.7	0.2	0.0
	10月	0.2	0.8	0.2	0.0
	11月	0.6	0.9	0.3	0.1
	12月	1.0	0.9	0.3	0.1
18年	1月	1.4	0.9	0.4	0.1
	2月	1.5	1.0	0.5	0.3
	3月	1.1	0.9	0.5	0.3
	4月	0.6	0.7	0.4	0.1

(資料)総務省統計局「消費者物価指数」

消費者物価指数(生鮮食品除く、全国)の要因分解



(資料)総務省統計局「消費者物価指数」

